

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日)
※1. 有価証券には、非連結子会社・関連会社株式29,146百万円及び関連会社出資金0百万円が含まれております。 ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は199,604百万円、延滞債権額は1,189,008百万円であります。 なお、破綻先債権とは、自己査定の結果や元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は71,600百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は278,723百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	※1. 有価証券には、非連結子会社・関連会社株式12,778百万円及び関連会社出資金0百万円が含まれております。 ※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計266,021百万円含まれております。 ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は195,516百万円、延滞債権額は1,210,315百万円であります。 なお、破綻先債権とは、自己査定の結果や元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は62,744百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は187,507百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	※1. 有価証券には、非連結子会社・関連会社株式27,425百万円及び関連会社出資金0百万円が含まれております。 ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は176,313百万円、延滞債権額は1,274,607百万円であります。 なお、破綻先債権とは、自己査定の結果や元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は39,777百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は170,741百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日)
※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条 件緩和債権額の合計額は 1,738,936百万円であります。	※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条 件緩和債権額の合計額は 1,656,084百万円であります。 なお、上記3. から6. に掲げた債 権額は、貸倒引当金控除前の金 額であります。 ※7. 手形割引により取得した銀行引 受手形、商業手形、荷付為替手 形等の額面金額は、865,323百 万円であります。 ※8. 担保に供している資産は次のと おりであります。 担保に供している資産 有価証券 912,973百万円 貸出金 1,373,409百万円 その他資産 59,503百万円 動産不動産 566百万円 担保資産に対応する債務 預金 72,986百万円 コールマネー 1,398,289百万円 及び売渡手形 借入金 78,519百万円 その他負債 162,454百万円 上記のほか、為替決済等の取引 の担保あるいは先物取引証拠金 等の代用として、有価証券 871,105百万円、貸出金15,577 百万円、現金預け金543百万 円、その他資産173,652百万円 を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金 権利金は84,682百万円、その他 資産のうち先物取引差入証拠金 は13,091百万円、債券借入取引 担保金は432,067百万円であり ます。 ※9. ヘッジ手段に係る損益又は評価 差額は、純額で繰延ヘッジ損失 としてその他資産に含めて計上 しております。なお、上記相殺 前の繰延ヘッジ損失の総額は 108,667百万円、繰延ヘッジ利 益の総額は77,269百万円であり ます。	※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条 件緩和債権額の合計額は 1,661,440百万円であります。 なお、上記3. から6. に掲げた債 権額は、貸倒引当金控除前の金 額であります。 ※8. 担保に供している資産は次のと おりであります。 担保に供している資産 有価証券 654,854百万円 貸出金 1,122,063百万円 その他資産 39,308百万円 動産不動産 1,414百万円 担保資産に対応する債務 預金 78,711百万円 コールマネー 945,700百万円 及び売渡手形 借入金 96,754百万円 その他負債 72,706百万円 上記のほか、為替決済等の取引 の担保あるいは先物取引証拠金 等の代用として、有価証券 1,107,597 百 万 円 、 貸 出 金 9,627 百 万 円 、 そ の 他 資 産 97,638百万円を差し入れてお ります。

前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日)
※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、親会社の事業用の土地の再評価を行っております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出	※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出	※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,181百万円
※11. 動産不動産の減価償却累計額は、283,846百万円であります。	※11. 動産不動産の減価償却累計額は、453,734百万円であります。	※11. 動産不動産の減価償却累計額は、421,566百万円であります。
※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金729,121百万円が含まれております。	※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金668,536百万円が含まれております。	※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金716,237百万円が含まれております。
※13. 社債のうち、劣後特約付社債は834,601百万円であります。	※13. 社債のうち、劣後特約付社債は891,991百万円であります。	※13. 社債のうち、劣後特約付社債は877,767百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
※1. その他経常収益には、株式等売却益21,738百万円を含んでおります。	※1. その他経常収益には、株式関連派生商品に係る収益73,244百万円を含んでおります。	※1. その他経常収益には、株式等売却益427,122百万円を含んでおります。
※2. その他経常費用には、貸出金償却56,458百万円を含んでおります。	※2. その他経常費用には、貸出金償却90,627百万円、貸倒引当金繰入額40,971百万円を含んでおります。	※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額224,003百万円、貸出金償却146,374百万円、債権売却損失引当金繰入額55,905百万円、株式等売却損50,925百万円を含んでおります。
※3. 特別利益には、動産不動産処分益5,353百万円を含んでおります。	※3. 特別利益には、動産不動産処分益3,050百万円、償却債権取立益555百万円を含んでおります。	※3. 特別利益には、動産不動産処分益7,754百万円、償却債権取立益1,848百万円を含んでおります。
※4. 特別損失には、動産不動産処分損3,822百万円を含んでおります。	※4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額18,551百万円、動産不動産処分損5,548百万円を含んでおります。	※4. 特別損失には、動産不動産処分損19,964百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成11年9月30日現在 現金預け金勘定 1,465,029 日本銀行以外への預け金 △ 461,031 現金及び現金同等物 1,003,997	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成12年9月30日現在 現金預け金勘定 2,657,191 日本銀行以外への預け金 △1,562,736 現金及び現金同等物 1,094,455	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成12年3月31日現在 現金預け金勘定 2,168,836 日本銀行以外への預け金 △ 760,689 現金及び現金同等物 1,408,146

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																																											
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) 借手側 ・リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間連結 会計期間末残高相当額 <table><tr><td></td><td>動 産</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>11,460百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額 相 当 額</td><td>4,330百万円</td></tr><tr><td>中間連結会計期 間末残高相当額</td><td>7,130百万円</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間連結会計期間末残 高が有形固定資産の中間連結 会計期間末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法によっております。 <table><tr><td>1 年 内</td><td>1 年 超</td><td>合 計</td></tr><tr><td>未経過リース料 ・中間連結 会計期間末 残高相当額</td><td>1,604百万円</td><td>5,525百万円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>7,130百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料中間連結会計期 間末残高相当額は、未経過リ ース料中間連結会計期間末残高が 有形固定資産の中間連結会計期 間末残高等に占めるその割合が 低いため、支払利子込み法によ っております。 <table><tr><td>・中間連結会計期間 の支払リース料</td><td>2,154百万円</td></tr><tr><td>・減価償却費相当額</td><td>2,154百万円</td></tr><tr><td>・減価償却費相当額の算定方法</td><td></td></tr><tr><td>リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</td><td></td></tr></table>		動 産	取得価額相当額	11,460百万円	減価償却累計額 相 当 額	4,330百万円	中間連結会計期 間末残高相当額	7,130百万円	1 年 内	1 年 超	合 計	未経過リース料 ・中間連結 会計期間末 残高相当額	1,604百万円	5,525百万円			7,130百万円	・中間連結会計期間 の支払リース料	2,154百万円	・減価償却費相当額	2,154百万円	・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。		1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) 借手側 ・リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間連結 会計期間末残高相当額 <table><tr><td></td><td>動 産</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,463百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額 相 当 額</td><td>3,201百万円</td></tr><tr><td>中間連結会計期 間末残高相当額</td><td>6,261百万円</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間連結会計期間末残 高が有形固定資産の中間連結 会計期間末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法によっております。 <table><tr><td>1 年 内</td><td>1 年 超</td><td>合 計</td></tr><tr><td>未経過リース料 ・中間連結 会計期間末 残高相当額</td><td>1,904百万円</td><td>4,356百万円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>6,261百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料中間連結会計期 間末残高相当額は、未経過リ ース料中間連結会計期間末残高が 有形固定資産の中間連結会計期 間末残高等に占めるその割合が 低いため、支払利子込み法によ っております。 <table><tr><td>・中間連結会計期間 の支払リース料</td><td>3,250百万円</td></tr><tr><td>・減価償却費相当額</td><td>3,250百万円</td></tr><tr><td>・減価償却費相当額の算定方法</td><td></td></tr><tr><td>リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</td><td></td></tr></table>		動 産	取得価額相当額	9,463百万円	減価償却累計額 相 当 額	3,201百万円	中間連結会計期 間末残高相当額	6,261百万円	1 年 内	1 年 超	合 計	未経過リース料 ・中間連結 会計期間末 残高相当額	1,904百万円	4,356百万円			6,261百万円	・中間連結会計期間 の支払リース料	3,250百万円	・減価償却費相当額	3,250百万円	・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。		1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) 借手側 ・リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び年度末残 高相当額 <table><tr><td></td><td>動 産</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>7,078百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額 相 当 額</td><td>5,324百万円</td></tr><tr><td>年 度 末 残 高 相 当 額</td><td>1,754百万円</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料年度末残高が有形固定 資産の年度末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込 み法によっております。 <table><tr><td>1 年 内</td><td>1 年 超</td><td>合 計</td></tr><tr><td>未経過リース料 ・年度末残高 相当額</td><td>1,060百万円</td><td>693百万円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>1,754百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料年度末残高相当 額は、未経過リース料年度末残 高が有形固定資産の年度末残高 等に占めるその割合が低いた め、支払利子込み法によってお ります。 <table><tr><td>・当年度の支払リース料</td><td>1,847百万円</td></tr><tr><td>・減価償却費相当額</td><td>1,847百万円</td></tr><tr><td>・減価償却費相当額の算定方法</td><td></td></tr><tr><td>リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</td><td></td></tr></table>		動 産	取得価額相当額	7,078百万円	減価償却累計額 相 当 額	5,324百万円	年 度 末 残 高 相 当 額	1,754百万円	1 年 内	1 年 超	合 計	未経過リース料 ・年度末残高 相当額	1,060百万円	693百万円			1,754百万円	・当年度の支払リース料	1,847百万円	・減価償却費相当額	1,847百万円	・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	
	動 産																																																																												
取得価額相当額	11,460百万円																																																																												
減価償却累計額 相 当 額	4,330百万円																																																																												
中間連結会計期 間末残高相当額	7,130百万円																																																																												
1 年 内	1 年 超	合 計																																																																											
未経過リース料 ・中間連結 会計期間末 残高相当額	1,604百万円	5,525百万円																																																																											
		7,130百万円																																																																											
・中間連結会計期間 の支払リース料	2,154百万円																																																																												
・減価償却費相当額	2,154百万円																																																																												
・減価償却費相当額の算定方法																																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。																																																																													
	動 産																																																																												
取得価額相当額	9,463百万円																																																																												
減価償却累計額 相 当 額	3,201百万円																																																																												
中間連結会計期 間末残高相当額	6,261百万円																																																																												
1 年 内	1 年 超	合 計																																																																											
未経過リース料 ・中間連結 会計期間末 残高相当額	1,904百万円	4,356百万円																																																																											
		6,261百万円																																																																											
・中間連結会計期間 の支払リース料	3,250百万円																																																																												
・減価償却費相当額	3,250百万円																																																																												
・減価償却費相当額の算定方法																																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。																																																																													
	動 産																																																																												
取得価額相当額	7,078百万円																																																																												
減価償却累計額 相 当 額	5,324百万円																																																																												
年 度 末 残 高 相 当 額	1,754百万円																																																																												
1 年 内	1 年 超	合 計																																																																											
未経過リース料 ・年度末残高 相当額	1,060百万円	693百万円																																																																											
		1,754百万円																																																																											
・当年度の支払リース料	1,847百万円																																																																												
・減価償却費相当額	1,847百万円																																																																												
・減価償却費相当額の算定方法																																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																				
(2) 貸手側 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table><tr><td></td><td>動 産</td></tr><tr><td>取 得 価 額</td><td>61,107百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>17,548百万円</td></tr><tr><td>中間連結会計期間末残高</td><td>43,558百万円</td></tr></table> 1 年 内 1 年 超 合 計 ・未経過リース料 ・中間連結会計期間末残高相当額 20,678百万円 39,523百万円 60,202百万円 (注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。 <table><tr><td>・中間連結会計期間の受取リース料</td><td>11,128百万円</td></tr><tr><td>・減 価 償 却 費</td><td>6,921百万円</td></tr></table> 2. オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 1 年 内 1 年 超 合 計 ・未経過リース料 1,518百万円 7,039百万円 8,603百万円 (2) 貸手側 該当ありません。		動 産	取 得 価 額	61,107百万円	減価償却累計額	17,548百万円	中間連結会計期間末残高	43,558百万円	・中間連結会計期間の受取リース料	11,128百万円	・減 価 償 却 費	6,921百万円	(2) 貸手側 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table><tr><td></td><td>動 産</td></tr><tr><td>取 得 価 額</td><td>191,184百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>107,904百万円</td></tr><tr><td>中間連結会計期間末残高</td><td>83,280百万円</td></tr></table> 1 年 内 1 年 超 合 計 ・未経過リース料 ・中間連結会計期間末残高相当額 30,343百万円 69,140百万円 99,484百万円 (注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。 <table><tr><td>・中間連結会計期間の受取リース料</td><td>16,599百万円</td></tr><tr><td>・減 価 償 却 費</td><td>12,379百万円</td></tr></table> 2. オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 1 年 内 1 年 超 合 計 ・未経過リース料 1,393百万円 7,400百万円 8,793百万円 (2) 貸手側 該当ありません。		動 産	取 得 価 額	191,184百万円	減価償却累計額	107,904百万円	中間連結会計期間末残高	83,280百万円	・中間連結会計期間の受取リース料	16,599百万円	・減 価 償 却 費	12,379百万円	(2) 貸手側 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table><tr><td></td><td>動 産</td></tr><tr><td>取 得 価 額</td><td>143,665百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>74,077百万円</td></tr><tr><td>年 度 末 残 高</td><td>69,587百万円</td></tr></table> 1 年 内 1 年 超 合 計 ・未経過リース料 ・年度末残高相当額 31,004百万円 63,428百万円 94,432百万円 (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。 <table><tr><td>・当年度の受取リース料</td><td>23,585百万円</td></tr><tr><td>・減 価 償 却 費</td><td>14,642百万円</td></tr></table> 2. オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 1 年 内 1 年 超 合 計 ・未経過リース料 1,344百万円 8,693百万円 10,038百万円 (2) 貸手側 該当ありません。		動 産	取 得 価 額	143,665百万円	減価償却累計額	74,077百万円	年 度 末 残 高	69,587百万円	・当年度の受取リース料	23,585百万円	・減 価 償 却 費	14,642百万円
	動 産																																					
取 得 価 額	61,107百万円																																					
減価償却累計額	17,548百万円																																					
中間連結会計期間末残高	43,558百万円																																					
・中間連結会計期間の受取リース料	11,128百万円																																					
・減 価 償 却 費	6,921百万円																																					
	動 産																																					
取 得 価 額	191,184百万円																																					
減価償却累計額	107,904百万円																																					
中間連結会計期間末残高	83,280百万円																																					
・中間連結会計期間の受取リース料	16,599百万円																																					
・減 価 償 却 費	12,379百万円																																					
	動 産																																					
取 得 価 額	143,665百万円																																					
減価償却累計額	74,077百万円																																					
年 度 末 残 高	69,587百万円																																					
・当年度の受取リース料	23,585百万円																																					
・減 価 償 却 費	14,642百万円																																					

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 別	期 別	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日）				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式		3,348,672	3,458,911	110,238	544,261	434,022
債 券		2,753,583	2,725,119	△ 28,464	7,620	36,085
	国 債	2,368,398	2,338,362	△ 30,036	3,911	33,947
	地 方 債	21,467	21,149	△ 317	163	480
	社 債	363,718	365,608	1,889	3,546	1,656
そ の 他		795,301	768,478	△ 26,822	3,552	30,375
合 計		6,897,558	6,952,510	54,951	555,434	500,483

(注) 時価は、当行保有の株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については当中間連結会計期間末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日）
満期保有目的の債券	
非 上 場 外 国 証 券	6,278
その他有価証券	
非 上 場 債 券	393,174
非上場株式（店頭売買株式を除く）	122,689
非 上 場 外 国 証 券	66,967

(金銭の信託関係)

○その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

当中間連結会計期間においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。

なお、その他の金銭の信託に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額		
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	50,002	50,663	661	840	179

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金相当額

当中間連結会計期間において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		当中間連結会計期間末（平成12年9月30日）
差額（時価－中間連結貸借対照表計上額）		55,612
	その他有価証券	54,951
	その他の金銭の信託	661
(△) 繰延税金負債相当額		21,800
その他有価証券評価差額金相当額 (持分相当額調整前)		33,812
(△) 少数株主持分相当額		△ 3,599
(＋) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評 価差額金相当額のうち親会社持分相当額		2,351
その他有価証券評価差額金相当額		39,763

(有価証券の時価等関係)

(金額単位：百万円)

種 別	期 別	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日）					前連結会計年度末（平成12年3月31日）				
		中間連結貸借 対照表価額	時 価	評 価 損 益			連結貸借 対照表価額	時 価	評 価 損 益		
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
債 券		653,420	622,815	△ 30,604	3,643	34,247	485,177	460,384	△ 24,793	3,490	28,284
株 式		3,068,291	3,366,603	298,312	592,005	293,693	3,361,262	3,977,851	616,588	1,011,530	394,941
そ の 他		453,853	445,739	△ 8,114	2,439	10,553	461,115	461,187	72	14,540	14,468
合 計		4,175,565	4,435,158	259,593	598,087	338,494	4,307,555	4,899,422	591,866	1,029,561	437,694

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。
 なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。また、「その他」は主として外国債券であります。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 別	期 別	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日）					前連結会計年度末（平成12年3月31日）				
		中間連結貸借 対照表価額	時 相 当 額	評 価 損 益			連結貸借 対照表価額	時 相 当 額	評 価 損 益		
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
債 券		1,401,571	1,412,667	11,095	16,341	5,245	1,571,230	1,569,330	△ 1,900	5,331	7,231
株 式		40,680	99,982	59,301	65,024	5,723	37,807	101,720	63,913	71,806	7,893
そ の 他		102,937	102,394	△ 542	2,090	2,633	100,291	101,176	884	2,756	1,872
合 計		1,545,189	1,615,044	69,854	83,457	13,602	1,709,330	1,772,226	62,896	79,894	16,998

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

なお、「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の（中間）連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 別	期 別	前中間連結会計期間末 （平成11年9月30日）	前連結会計年度末 （平成12年3月31日）
債 券		386,953	400,413
株 式		118,851	116,750
そ の 他		386,105	394,696

4. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(金銭の信託の時価等関係)

(金額単位：百万円)

種 別	期 別	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日）					前連結会計年度末（平成12年3月31日）				
		中間連結貸借 対照表価額	時 価 等	評 価 損 益			連結貸借 対照表価額	時 価 等	評 価 損 益		
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託		107,843	107,725	△ 118	118	236	72,581	72,887	305	542	237

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。